

はじめに

県民の皆様の安心・安全の確保を図るため、本県における消防防災体制は、これまでの関係各位の御努力により、着実に充実強化されてきているところです。

しかしながら、近年、国内外で大規模な災害や事故が多発し、その様相も複雑、多様化する中、本県においても、平成21年7月の豪雨災害では大規模な土石流により多数の尊い命が奪われ、さらにその記憶がさめやらぬ中、平成22年7月15日には、県西部を中心にゲリラ的な集中豪雨による河川氾濫等により大規模な浸水被害等が発生しました。

県では、2年連続して大規模な災害が相次いで発生したことを踏まえ、このような災害は、いつでも、どこでも起こり得るとの認識の下で、砂防えん堤等の整備や河川改修等に鋭意取り組んでおり、併せて、土砂災害等のハザードマップの整備を促進するなど、ハード・ソフト両面から総合的な防災対策を進めています。

こうした中で、消防・防災における市町の役割は極めて重要であり、住民への情報伝達・避難支援対策の体制強化をはじめ、自助・共助の精神に基づく自主防災組織の育成強化を進めるとともに、消防の広域化、消防救急無線の広域ネットワーク化、先進的な都市型救助技術の積極的な導入などによる消防力の強化に取り組んでいく必要があります。

県としては、こうした市町の主体的取組が進むよう、積極的に支援するとともに、救命率向上のための救急業務高度化の推進や県立学校・防災拠点施設等の耐震化の取組の加速化など、今後とも、「暮らしの安心・安全基盤の強化」を県政の最重要課題として取り組むこととしております。

本書は、県内市町、消防本部等からの報告に基づき、平成22年4月1日現在及び平成21年度中における消防・防災の概況を取りまとめたものです。消防防災関係者はもとより、多くの皆様方に御活用いただき、今後の消防防災施策の参考としていただければ幸いです。

平成23年1月

山口県総務部防災危機管理課長

坂本 哲 宏

消防防災年報のご利用にあたって

1 調査期日

各表に表示のあるものを除き、平成22年4月1日現在又は平成21年度中です。

2 調査の対象

県内市町及び消防事務を処理する一部事務組合等

3 留意事項

この年報は、消防防災・震災対策現況調査、火災報告及び火災による死者の調査、防火対象物実態調査、危険物規制事務調査、救急・救助業務実施状況調等に基づき作成しました。

4 インターネットでの掲載

この年報は、下記アドレス（URL）からインターネットで閲覧することができます。

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/nenpou/sho-bo-nenpou.html>